

2010年4月6日

株式会社ワークスアプリケーションズ

---

日本道路株式会社、IFRS コンバージェンス項目  
「資産除去債務」対応のため  
「COMPANY® Assets Management」を採用  
～国際会計基準と日本の税法に基づく会計業務、双方に標準機能にて無償対応～

---

株式会社ワークスアプリケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役最高経営責任者：牧野正幸、以下 ワークス）は、日本道路株式会社（本社：東京都港区、取締役社長：三好 武夫、以下 日本道路）より、資産管理システムとして「COMPANY® Assets Management」を受注いたしましたので、お知らせいたします。

日本道路は道路建設および舗装工事等を中心に、土木、不動産、建築、スポーツ施設等多角的に事業を展開しております。2010年度からIFRSへのコンバージェンス項目として報告が義務付けられている「資産除去債務」について、現行システムで対応するにはシステム改変が必要であり、それに伴いコストが発生するため、「資産除去債務」に限らず、IFRS対応及び法改正の度に改変費用が発生するシステムからの脱却を目指し、新システムへの刷新が検討されました。

### ●「COMPANY®」の無償バージョンアップによるIFRS及び法改正対応実績を、高く評価

新システム選定においては以下の3点で高い評価を受け、「COMPANY®」が採用されました。

- ▶ 「資産除去債務」のみならず、減損会計などIFRSコンバージェンス項目へ対応が無償バージョンアップによって実現されていること
- ▶ 蓄積されたノウハウを活かした資産管理業務に精通したサポートが提供可能であること
- ▶ IFRS対応だけでなく、日本の税法への対応も無償バージョンアップによって実現されていること

### ●「COMPANY®」で実現する迅速・柔軟なシステム対応

資産管理業務においてはIFRSの影響により、今後も法改正を含め多くの変革が起り得ると言われています。そういった、現時点では予測不可能である様々な将来的変化に対しても「COMPANY®」では無償バージョンアップにて追加コストなく永続的にスムーズな対応を実現いたします。また、日本の税法にも対応しているため、IFRSへの強制適用以降も、継続的に償却資産税や法人税等の日本独自の税法に基づいた申告業務の負荷を軽減することが可能となります。